

【参考資料】様式集

I. 共通

1. 建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表(様式第031号) _____ 1
2. 建設業退職金共済事業加入・履行証明願(様式第103号) _____ 2
3. 建設業退職金共済制度加入労働者数報告書(建退共事務受託様式第6号) _____ 3
4. 被共済者就労状況報告書(月別報告様式)(建退共事務受託様式第4号) _____ 4
5. 被共済者就労状況報告書(日別報告様式)(建退共事務受託様式第5号) _____ 5

II. 証紙貼付方式

1. 掛金収納書提出用台紙(様式第033号) _____ 6
2. 工事別共済証紙受払簿(様式第032号) _____ 7
3. 建退共制度に係る被共済者就労状況報告書(建退共事務受託様式第2号) _____ 8
4. 建設業退職金共済証紙貼付状況報告書(建退共事務受託様式第3号) _____ 9
5. 共済証紙受払簿(様式第030号) _____ 10

III. 電子申請方式

1. 掛金収納書 _____ 11
2. 掛金口座振替申込受付書 _____ 12
3. 掛金充当書(工事別) _____ 13

IV. その他

1. 作業員名簿(建設キャリアアップシステム出力様式) _____ 14

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年 月 日

発注者

_____ 殿

受注者

住所

名称 _____

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者 ID

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場 ID

工事期間

_____年 月 日 ~ _____年 月 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数 _____ 人日

本工事に従事した事業者数(元請を含む) _____ 者

本工事に従事した労働者数 _____ 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数(掛金充当日数) _____ 人日

採用した方式

電子申請方式

証紙貼付方式

・事業者数(元請を含む) _____ 者

・対象労働者数 _____ 人

(参考: 工事全体の数を記入すること)

・建設キャリアアップシステムによる就業履歴数 _____ 人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数 _____ 者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数 _____ 人

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

年 月 日

独立行政法人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構
建 設 業 退 職 金 共 済 事 業 本 部 長 殿

住 所
申 請 者 名 称
(共済契約者) 代 表 者
電 話 番 号

① 共済契約成立年月日 年 月 日	⑩ 直前決算日における直近1か年間の 元請から受けた電子申請による掛金充当額 円
② 共済契約者番号 ー	⑪ 直前決算日における直近1か年間の 下請に行った電子申請による掛金充当額 円
③ 建設キャリアアップシステム 事業者ID	⑫ 事務受託者番号
④ 直前決算日における 被共済者数 人	⑬ 決算日及び決算期間 年 月 日～ 年 月 日
⑤ 直前決算日における直近1か年間の 手帳更新数 冊	
⑥ 直前決算日における直近1か年間の 証紙購入額 円	⑭ 工 事 施 工 高 (土 木) (建築・その他) 公共工事 千円 千円 民間工事 千円 千円 合計 千円
⑦ 直前決算日における直近1か年間の 元請から現物で交付を受けた証紙の金額 円	
⑧ 直前決算日における直近1か年間の 下請へ現物で交付した証紙の金額 円	
⑨ 直前決算日における直近1か年間の 電子申請による掛金充当額 (自社分) 円	⑮ その他

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 第 号
年 月 日

独立行政法人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構
建 設 業 退 職 金 共 済 事 業 本 部

本部長

(元請事業者)

様

下請事業者

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

[工事番号および工事名: _____]

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

1. 建退共制度に加入している
2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 _____ 人)

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

(単位:人)

共済契約者番号	事業所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①—②)

(被共済者以外(①—②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

被共済者就労状況報告書(月別報告様式)

整理番号

殿 報 告 日 年 月 日

報告事業所名	
住 所	
電 話 番 号	
共 済 契 約 者 番 号	
建設キャリアアップシステム 事業者 I D	
工事番号および 工 事 名	
工 事 コ ー ド	
建設キャリアアップシステム 現 場 I D	
備 考	

	掛金納付についての 事務を委託します。
	就労実績の集計に建設 キャリアアップシステムを 活用しています。

現場責任者確認

(共済契約者番号)

(共済契約者番号)

元請事業所名

一 次 事 業 所 名

次の表のとおり、就労実績を報告します。 報告期間: 年 月 日 ~ 年 月 日

No.	共済契約者番号	項番	共済契約者名	被共済者番号	被共済者名	就労日数	CCUS
						310円	
総合計							

※ 建設キャリアアップシステム登録技能者は、CCUS欄に「○」印を記載

被共済者就労状況報告書(日別報告様式)

殿

整理番号

報告日 年 月 日

報告事業所名

住所

電話番号

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

工事番号および工事名

工事コード

建設キャリアアップシステム現場ID

備考

掛金納付についての事務を委託します。

就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。

現場責任者確認

(契約者番号)
元請事業所名

(契約者番号)
一次事業所名

次の表のとおり、就労実績を報告します。

No.	被共済者番号	項番	氏名	就労状況																														合計日数	CCUS			
				年 月 日 ~															年 月 日																			
				1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日					
				総合計																																		

※ 建設キャリアアップシステム登録技能者は、CCUS欄に「○」印を記載

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場 ID 総工事費 円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者 ID

共済証紙購入金額 円

掛金収納書提出用台紙

様式 (取扱店→契約者)

掛金収納書
(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

金融機関コード

共済契約者番号

契約者氏名 殿
(法人または事業主名)

電話番号 —

証紙枚数	1日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額	円
	10日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額	円
					合計金額	円

独立行政法人勤労者退職金共済機構 印
建設業退職金共済事業本部

公共
 民間
 その他

契約者記入欄

発注者名	元請契約の工事番号および工事名
------	-----------------

取扱金融機関名・日付印

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する に✓をチェックして下さい)

- 1. 発注者の指示のとおり
- 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数 販売価格

人日	×	円	=	円
----	---	---	---	---

- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 購入率 ※加入率

円	×	%	×	%	=	円
		1,000		70		

※対象工事における労働者の建退共制度加入率

- 4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

工 事 別 共 済 証 紙 受 払 簿

発 注 者 名

工 事 番 号 お よ び
工 事 名

建設キャリアアップシステム
現 場 I D

共済契約者名		①共済契約成立年月日 (S・H・R)		②共済契約者番号		③建設キャリアアップシステム事業者ID		工 事 期 間		◎ この受払簿は、工事完成後、発注者に提示するものですので、正確に記載してください。		◎ この受払簿は、受入・払出の都度、所定欄を記載し、工事毎に合計を出して整理してください。	
受入・払出 年 月 日	受 入		計 (A)		払 出		残 高		払出欄の内訳			備 考	
	購 入			日分	貼 付(自社)	下請へ交付	計 (B)	(A) - (B)	貼付人員(自社)	貼付人員(下請)	就労月		
前期(前頁)繰越													
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年 月 分		
工事期間内の合計		日分	日分	日分	日分	日分	日分	日分	人	人			
		円	円	円	円	円	円						

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

整理番号

年 月 日

交付元
事業所

報告事業所

住 所

電 話 番 号

共 済 契 約 者
番 号

建設キャリアアップシステム

事 業 者 I D

工 事 番 号 お よ び

工 事 名

工 事 コ ー ド

建設キャリアアップシステム

現 場 I D

以下のとおり報告します。

記

期 間 年 月 日 ~ 年 月 日

被共済者数 人 延べ就労日数 日

現場責任者確認

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号

交付元
事業所

1日券 枚

10日券 枚

上記の共済証紙を受領いたしました。

年 月 日

受領者確認

報告事業所

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 年 月 日

元請名	殿	共済契約者(下請)名	
工事番号および 工事名		共済契約者番号	-
工事コード		建設キャリアアップシステム 事業者ID	
建設キャリアアップシステム 現場ID		工期	年 月 日 年 月 日
被共済者数	人	延べ就労日数	日

< 月分 > もしくは < 工事終了日 年 月 日 >

受入		貼付			払出			証紙残枚数	
受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への証紙貼付	払出年月日	下請名	被共済者数		払出枚数
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
合計	枚	合計	人	枚	合計		人	枚	

以上のとおり報告致します。

共 済 証 紙 受 払 簿

共済契約者名 ①共済契約成立年月日(S・H・R) 年 月 日 ②共済契約者番号 - ③建設キャリアアップシステム事業者ID 				⑬決算日 年 月 日 決算期間 年 月 日 ~ 年 月 日		◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。 ◎ 共済手帳の更新手続きを行ったときは、「共済手帳受払簿」(様式第29号)及び下記の「更新年月日手帳更新数」欄に記載して下さい。						
受入・払出 年月日	受 入			払 出			残 高 (A)-(B)	払出欄の貼付の内訳		更新年月日 手帳更新数	備考	
	購 入	元請から受入		計 (A)	貼 付	下請へ交付		計 (B)	貼付人員	就 労 月		
前期(前頁)繰越 年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
年 月 日	金融機関名 日分	元請名 日分		日分	日分	下請名 日分		日分	人	年 月 分	年 月 日 () 冊	
決算期間内 の 合 計	⑥ 円	⑦ 円		/	/	⑧ 円		次頁へ (次年度へ) 転記	④決算日の 被共済者数 人	建 退 共 確 認	⑤決算期間内 の手帳更新数 冊	

掛金収納書(電子申請方式)

(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号	
共済契約者名 (法人または事業主氏名)	
JVの場合は 共同企業体名	

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)

収納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	日	円
310円 (大手企業用)	日	円
合計	日	円

工事情報	
工事の区分	
<input type="checkbox"/> 公共	
<input type="checkbox"/> 民間	
<input type="checkbox"/> その他	

発注者名	
元請契約の工事番号および工事名	
総工事費	円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。
税務処理には使用できません。
 また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 **電子印鑑**

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID											
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID											
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

掛金口座振替申込受付書 (電子申請方式) (契約者が発注者へ)

この書類は
掛金収納書
ではありません

口座振替予定日:○○○○年○○月○○日
掛金収納書発行予定日:○○○○年○○月○○日

発注者は、必ず工事契約締結後40日以内に「掛金収納書」もお受け取りください。

共済契約者番号									
共済契約者名称・氏名									
JVの場合は 共同企業体名									

掛金口座振替申込受付番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)									

申込日	
-----	--

退職金ポイント購入申込額		
単価	購入日数	購入額
円 (中小企業用)		
円 (大手企業用)		
合計		

工事情報	発注者名
工事の区分	
公共	
民間	
その他	
	元請契約の工事番号および工事名
	総工事費 円
	当該工事の退職金ポイント購入の考え方
	印字例は別紙のとおり

この掛金口座振替申込受付書は、上記工事に係る建退共の掛金の原資となる金銭の払込みについて口座振替の申込み受付が完了したことを証する書類です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

(参考) 建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の
建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID																		
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID																		
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

掛金充当書（工事別）

共済契約者

年 月 日

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム

事業者ID

工事番号および

工事名

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

電子印鑑

工事コード

建設キャリアアップシステム

現場ID

貴社の工事勘定（ ）から、下記の金額を被共済者の掛金に充当しました。

期間（西暦年月）	充当日数	充当金額
		退職金ポイント残高

■ 内訳

No.	共済契約者番号	共済契約者名	被共済者数	単価(円)	日数(日)	充当金額(円)	CCUS
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計							

※ 建設キャリアアップシステム登録事業者は、CCUS欄に「○」印を記載

作業員名簿

元請
確認欄

事業所の名称 _____

(年 月 日 作成)

所長名 _____ 殿

本書面に記載した内容は、作業員名簿として、安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

1次
会社名 _____ (次)

提出日 年 月 日

会社名 _____

番号	フリガナ		職種	※ 所属事業者 と異なる事業者 の元で就業 した場合	雇入年月日	生年月日	現住所	(TEL)	最近の健康診断日	血液型	特殊健康診断日	健康保険			建設業退職金 共済制度	技能 レベル	教育・資格・免許			入場年月日	
	氏名	技能者ID										年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度			在留 資格	雇入・職長 特別教育	技能講習		免許
	経験年数																				
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日									年 月 日	
					年			()	~											年 月 日	

(注)1. ※印欄には次の記号等を入れる。(表示されない情報があります。)

現 … 現場代理人 主 … 作業主任者((注)2.) 女 … 女性作業員 未 … 18歳未満の作業員
 技 … 主任技術者 職 … 職長 能 … 能力向上教育 再 … 危険有害業務・再発防止教育
 安 … 安全衛生責任者 基 … 基幹技能者

(注)2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注)3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注)4. 各社別に作成するのが原則であるが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注)5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注)6. 社会保険加入状況確認については、個人情報保護の観点から、被保険者番号等は本人の同意を得たうえで記載する。

(記入要領)

- 健康保険欄は、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、右欄に健康保険被保険者証の番号の下4けた(番号が4桁以下の場合は、当該番号)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- 年金保険欄は、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金等)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- 雇用保険欄は、右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。